

## 関西電力(株)の回答要旨

小川取締役代表執行役副社長

## 1. ゼロカーボン社会実現への貢献について

- 安定供給を果たしながら、ゼロカーボン社会の実現に貢献することは、重要な取組みであると認識している。
- このため、「ゼロカーボンビジョン 2050」および「ゼロカーボンロードマップ」において、事業活動に伴うCO2排出を2050年までに全体としてゼロとすることとしている。
- 2050年のゼロカーボンの実現に向けては、電力需要の増加に対応しながら排出総量を削減すること、再生可能エネルギーの拡大に伴う系統制約や需給調整力の確保、火力のゼロカーボン化に必要な水素・アンモニア・CCUS等の技術的課題等、いくつかの大きな課題があると認識している。
- 当社グループは、原子力の最大限活用、再生可能エネルギーの開発、高効率LNG火力への更新、水素・CCUSの将来的な活用、蓄電池や需給運用高度化、それらを支える最適な電力系統の実現、お客さまの脱炭素支援を組み合わせ、段階的に排出削減を進める考えである。
- また、自らの事業活動に伴う排出量は、2024年度実績で2013年度比59%削減となっており、取組みは着実に進捗していると認識している。さらに、2040年度に2013年度比で80%削減する目標も掲げている。
- 2050年のゼロカーボンは挑戦的な目標であるが、現実的かつ段階的なトランジションを進め、安定供給を果たしながら、ゼロカーボン社会の実現に向けて責任ある取組みを進めてまいりたい。

## 2. 電力の安定供給と電気料金の高騰抑制について

- 電気料金は、お客さまの暮らしや社会・経済活動に影響すると同時に、電力の安定供給にも関わる重要なテーマであると受け止めている。
- 我が国は、エネルギー自給率が極めて低く、国際情勢や為替の影響を受けやすい供給構造になっている。再生可能エネルギーの開発、将来のゼロカーボン化を前提とした高効率なLNG火力の新規開発・更新、脱炭素電源である原子力の安全確保を大前提とした最大限活用を通じて、長期的に安定した電力供給を実現することが重要と考えている。
- そのうえで、原子力発電所の安全・安定運転、効率的な電源活用、徹底したコスト削減による料金水準の抑制に取り組んでいる。なお、現行の規制料金は他社と比べても低い水準を維持できていると認識している。
- さらに、これらの取組みに加え、調達方法等の工夫による経費・修繕費の削減、生成AIを含むデジタル技術の活用等による効率化を進め、電気料金の高騰抑制に努めてまいりたい。